

2012 年度(平成 24 年度)
社会福祉法人日本身体障害者団体連合会 事業報告

はじめに：

平成 24 年度は、平成 22 年 6 月に閣議決定された「障害者制度改革の推進のための基本的な方向について」にもとづき、障害者基本法の改正や障害者総合支援法の成立、障害を理由とする差別の禁止に関する法制の検討をはじめ、雇用、教育、バリアフリー等の個別分野における法律の改正や制度の検討等が行われ、障害者施策の展望をうらなう上で極めて重要な年となった。日身連は、障害者権利条約批准にふさわしい法制度の整備がなされることを第一に考え、国の委員会や政党ヒアリング等において発言や提案を行うとともに、他の団体と連携あるいはけん引役として、障害者団体の中軸としての行動に努めた。

また、東日本大震災被災地への支援では、加盟団体や他の障害者団体等と協力し、被災地からの要請に対応するとともに、大震災の経験を貴重な教訓に今後の防災への意識啓発を図るための事業等を実施したことが、国からの評価にもつながった。

当事者団体としての責任と効果のある事業活動を行うために、組織体制の強化とともに財政基盤の強化が日身連の最重要課題であるが、日身連会長の諮問機関の検討委員会や正副会長会等において課題の改善に向け協議検討を重ねてきた。しかしながら、一定の成果はみたものの不十分な結果であったことを省み、改善に向けた努力をさらに重ねていく。

障害者制度改革推進のための集中期間が半期余り過ぎ、障害者団体が取り組んできた努力が着実に形になってきたなか、日身連は、以下のとおり、事業活動を行い、成果を上げることに努めた。

日身連の主な事業：

1. 『第 57 回日本身体障害者福祉大会さいたま大会 埼玉県身体障害者福祉協会 創立 60 周年記念大会』の開催

平成 24 年 5 月 17、18 日の二日間にわたり、日身連及び埼玉県身体障害者福祉協会、さいたま市身体障害者福祉協会との主催により、全国から約 3,200 人の会員に参加いただき、「 - 彩の国から発信 - 実現しよう！ “ 障害者を保護の客体から権利主体の社会へ ” 」をテーマに、埼玉県さいたま市及び熊谷市において開催した。大会初日は、ラフレさいたま桜ホール(さいたま市)を会場に、午前中は第 1 回定例評議員会、午後は、基調講演と政策協議が行われた。基調講演では、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課の土生栄二課長が、「障害保健福祉施策の動向」をテーマに、東日本大震災における同省の対応に触れながら、障がい者

制度改革推進会議総合福祉部会での検討経緯や障害者総合支援法案の概要等が述べられた。続いて、「障害者総合福祉法案の課題と展望について」と題し、法案の成立に向けた課題や国会審議等について与野党の障害福祉関連の審議の中心的存在である初鹿明博元民主党衆議院議員、衛藤晟一自民党参議院議員、高木美智代公明党衆議院議員と、尾上浩二総合福祉部会副部長(当時)、森祐司日身連常務理事・事務局長をシンポジストに、東俊裕内閣府障害者制度改革担当室長にはコメンテーターとして迎え、松井逸朗日身連障害者施策等に関する検討委員長の進行でシンポジウムを行った。大会二日目は、熊谷スポーツ文化公園彩の国くまがやドーム(埼玉県熊谷市)を会場に大会式典と議事を行った。式典では、地域で障害者福祉向上のために功績のあった50名の方に日身連会長表彰が授与され、大会決議と宣言が採択された。また、会場の入り口周辺で地元の物産展と併せ、東日本大震災被災地の授産品コーナーを設け販売協力とともに、義援金の募金活動を行った。

2. 国及び政党等に対する要請行動及び審議会等への積極的参画

- (1) 障害者総合支援法については、特に障害支援区分や支援の在り方等の重要な検討すべき事項について附則に明示することを要件に、その成立に向けて国や政党への要請行動に努め、平成24年6月20日の成立をみる事ができた。また、平成24年7月23日設置された障害者政策委員会の構成員(阿部一彦理事)や小委員会のオブザーバー(森祐司常務理事・事務局長)として、障害者基本計画の策定にかかる論点の検討(主に、教育・文化諸活動、防災(東日本大震災復興関連等)、住宅、バリアフリー化(公共施設、情報等))に参加し、意見・提案を行った。

障害者差別禁止法案(仮称)の作成に関しては、障害を理由とする差別の禁止に関する法制について、差別禁止部会が提出した意見が反映された新法となるよう国や政党へ要望を行うとともに、障害者団体の中軸として要請活動を行った。

そのほか、労働政策審議会障害者雇用分科会やその研究会における障害者雇用促進法の改正に関する検討においては、委員(阿部一彦理事、研究会委員森祐司常務理事・事務局長)として参加し、障害者権利条約の内容を踏まえた法改正となるよう、特に、民間事業者を含めた差別禁止の義務化や精神障害者の雇用義務化を提案、政党への働きかけにも努め、提案の実現をみる事ができた。

- (2) 心身障害者用低料第三種郵便物制度については、制度の不正利用事件が起こってから約4年余りが経過した今も、継続した交渉を行ってきた。日本障害フォーラム(JDF)を中心に要望書を提出し、関係省庁や事業会社と重ねて

協議を行い、民主党（当時与党）に対し、障害者団体の困窮した実情の解消のための措置を講じるよう働きかけに努めた。現在まで明確な問題は正の対策案は提示されていないが、行政や事業会社の理解を求め、さらに協議を継続して行ない、一日も早い解決に向けた取り組みに努める。

- (3) 平成 23 年度における各ブロックの要望事項については、理事会での審議を経た後、日身連障害者施策等に関する検討委員会並びに正副会長会において取りまとめ、民主党（当時与党）を介して国からの回答を求め要望書を提出し、回答事項を冊子にまとめ加盟団体へ配布した。なお、平成 24 年度の要望事項（平成 25 年度提出用）については、上述と同様、取りまとめた要望事項を、自由民主党（現与党）を介して関係省庁に提出を行ったところである。
- (4) そのほか、日身連単独または JDF と連携して、平成 25 年度税制予算、東日本大震災に関わる障害者支援及び復興に関すること、バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進に関すること、交通基本法案成立等に関すること等に対する要望活動を行った。

3. 東日本大震災にかかる支援等

ホームページや機関紙を通じ、継続して義援金の募集を行った。また、全国大会（さいたま大会）では、式典会場等で被災地授産施設の物品販売や募金活動を行い協力を得ることができた。さらに、被災地の福島県下では、原発事故によって避難所を含めた居住地が分散している等の団体活動に苦慮していることから、その申請により、平成 25 年 2 月 15 日に団体支援金として 第 3 次義援金 2 百万円を配分した。

そのほか、被災状況や日身連及び加盟団体の支援活動の実態をまとめるため、被災地の加盟団体の協力を得て報告書を作成した。併せて、被災時や避難生活における課題を明確にし、さらに今後の防災への意識啓発を促すことを目的に、被災した会員の方々や加盟団体、日本弁護士連合会、厚生労働省の関係者に取材した DVD を作成したほか、報告書や取材等を踏まえながら、障害者の視点から災害防災意識啓発を呼びかけるフォーラム（講演 / 大和田新ラジオ福島アナウンサー、シンポジウム / 岩田孝仁静岡県危機報道監、野際紗綾子難民を助ける会東北事務所長、末田統徳島大学名誉教授、阿部一彦仙台市障害者福祉協会長、東俊裕内閣府障害者制度改革担当室長、藤井克徳日本障害フォーラム幹事会議長）を、平成 24 年 11 月 25 日、東京国際フォーラム（東京都千代田区）を会場に、全国から約 220 人が参加するなか、大盛況に開催した。

なお、このような日身連及び加盟団体が行った東日本大震災における被災者の支援活動等に対し、厚生労働大臣からの感謝状を拝受することができた。

4. 中央障害者社会参加推進センター事業の拡充

- (1) 相談員研修事業として、6ブロック(東北・北海道 / 青森県、関東甲信越静 / 静岡県、中部 / 三重県、近畿 / 滋賀県、中・四国 / 広島県・広島市、九州 / 沖縄県)で開催された障害者相談員研修会への厚生労働省等への講師派遣の調整及び助成を行い、障害者の社会参加の促進に努めた。
- (2) 障害者110番事業研修会を、平成24年7月2日、ベルサール三田(東京都港区)において全国相談担当者等51名が参加し開催した。障害者権利条約批准に向けた国内法整備の動きを受け、今年度は厚生労働省から君島淳二自立支援振興室長に最新の障害者施策の動向について講演をいただいた。また、障害者差別禁止法制の協議検討が最終局面を迎えていることから、差別禁止部会長の棟居快行大阪大学院教授に、部会での協議内容や法律の必要性についての講演と参加者との意見交換を行った。
- (3) 平成25年3月27日、平成24年度中央障害者社会参加推進協議会及び同部会合同委員会を戸山サンライズ(東京都新宿区)において開催し、同センター事業の活動状況についての報告や障害者総合支援法の地域活動支援事業等のあり方等について意見交換を行った。
- (4) そのほか、日身連主催のセミナー等の事業に協力するなど、センター事業の拡充に努めた。

5. 障害者相談支援事業の充実

- (1) 平成24年8月22日、平成24年度身体障害者相談員全国連絡協議会理事会を東京都障害者福祉会館(東京都港区)において開催し、予算及び決算関係の審議のほか、障害者相談員の活動の課題(個人情報保護による弊害、団体活動を含めた活性化等)について意見交換を行った。
- (2) 協議会あるいは加盟団体を通じ、全国の協議会会員に向けた情報紙「相談員会報」、平成24年度版(第14号)(平成25年3月31日発行 / 8千2百部)を配布し、協議会の動向や障害者関連の法制度の解説、セミナーの報告等の情報を提供し、相談員活動の向上に努めた。
- (3) 相談活動の手引書として発行しているハンドブック「障害者相談員活動のあり方・すすめ方」をはじめ、障害者相談員活動事例集等の広報に努めた。また、これまで日身連が発行した書籍(事例集第1集・第2集・第3集、110番事例集)合計5,350冊を無償配布し、加盟団体及び障害者相談員の活動支援に寄与した。
- (4) そのほか、障害者制度に関する最新情報をはじめ、日身連の活動や国及び政党の動向に関することに加え、国民生活センター等からの消費生活に係る注意喚起情報等の提供を随時行うとともに、相談員活動に役立つ研修会等の案

内にも努めた。

6. 機関紙の充実

毎月1回、機関紙『日身連』(8千部、年間延べ9万6千部)を発行し、日身連の活動や障害者施策等に関する動向、制度の解説等の情報提供に加え、東日本大震災への義援金募集等にも努めた。また、加盟団体からの情報発信(パラリンピックや全国スポーツ大会等)や人物紹介のコーナー(「ひと」欄)を加え、多くの会員の方に多様な情報を届けられるよう、紙面の充実を図った。さらに、日身連に対する会員の方の意見や興味ある情報が収集できるようクイズ欄を加え、紙面の工夫をはかった。

7. 日身連の基盤強化

財政面については極めて厳しい状況が続いており、その問題解決への検討を行いながら円滑に日身連の活動が行えるよう、検討委員会及び正副会長会を中心に取り組んだ。取り組みへの厳しい指摘もあり、財政の健全化を図れるよう取り組みに努める。

- (1) 財政基盤の強化については、前年度から続き、経費削減に努め、職員体制も1名減のまま業務を行う等支出を抑えた。賛助会員入会の促進については、加盟団体に協力いただきながら、さらなる獲得をめざし、機関紙はもとより研修会等でのPR活動にも努めた。しかしながら、財政の健全化に向けた対策が必要であり、日身連財政の安定化に対する検討委員会を中心に検討を行い、実践をめざす。
- (2) 政策機能の強化については、日身連障害者施策等に関する検討委員会を中心に、障害関連法制の整備に係る動向に迅速に対応できるよう行ってきた。近年は、障害者権利条約批准に向け、重要な法制度の制定や改正があり、日身連としての見解や意見、課題解消のための提案や要望等を、障害者政策委員会はじめ、他省が開催する委員会や政党とのヒアリング等で発言したほか、東日本大震災での障害者への復興支援に関する要望活動においては、JDF等と継続して、連携した取り組みを行い、万全を期した。

8. その他の関連事業

(1) 日本障害フォーラム(JDF)関連事業

JDFの活動においては、その中軸として他の構成団体と連携協力し、活動に取り組んだ。特に、昨年度から重要な法律の制定や改定が行われており、JDF構成団体の意見等を中心的に取りまとめつつ、要望が実を結ぶよう精力的な活動を行うとともに、東日本大震災への被災障害者や被災地の障害関係団体等への支援活動や要請行動に関しても、被災地の加盟団体の協力をもとに取り組んだ。また、

JDF フォーラム(平成 24 年 12 月 6 日、灘尾ホール・東京都千代田区)や東日本大震災総合支援本部第三次報告会(平成 25 年 3 月 5 日、参議院議員会館講堂・東京都・千代田区)はじめ、差別禁止法制や障害者権利条約議員連盟関連等の院内集会等にも企画委員やスタッフとして協力した。また、国際活動においても、平成 24 年 10 月 26 日から開催されたアジア太平洋障害フォーラム(APDF)総会並びに会議、ワークショップ等に、小川榮一会長(JDF 代表)はじめ日身連理事等有志の方々に参加いただいたほか、国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)のサイドイベントでは、阿部一彦仙台市障害者福祉協会長が東日本大震災のレポートを行った。

(2) 全国社会福祉協議会 障害関係団体連絡協議会関連事業

障害関係団体連絡協議会(会長ノ小川榮一日身連会長)の活動が充実したものとなるよう事業に関与するとともに、障害関係団体の提携が一層図れるよう協力したほか、セミナー等の企画に関わるなど、障害者福祉向上のために努めた。

以 上